|  |
| --- |
| **標茶町先端設備等導入計画申請チェックシート** |

以下の必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 住所 | 〒 |
| 担当者名 |  | 電話番号 |  |
| Ｅメール |  | ＦＡＸ番号 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ⅰ必要書類について | 申請者ﾁｪｯｸ | 標茶町ﾁｪｯｸ |
| １ | ①**「先端設備等導入計画に係る認定申請書【様式第22】」**(変更の場合：**「先端設備等導入計画の変更に係る認定申請書【様式第23】」**及び**「旧先端設備等導入計画一式」**の写し)②**「認定経営革新等支援機関による導入計画に関する確認書」**③**「労働生産性向上の目標値の算出根拠となる資料(計画期間における営業利益、人件費、減価償却費等のシミュレーションなど)」** |  |  |
| ２ | **【法人の場合】**①**「直近の決算関係書類」**及び**「事業者の登記事項証明書(全部事項証明等)」****【個人事業主の場合】**①**「直近の決算関係書類」**②提出済み**「個人事業の開業届出書」**の写し、又は**「営業証明書(標茶町発行)」** |  |  |
| ３ | **【固定資産税の特例を受ける場合】**①**「認定経営革新等支援機関による投資計画に関する確認書」****【リース契約を利用し、リース会社が固定資産税を負担する場合】**①**「リース契約見積書」**の写し②(公社)リース事業協会が確認した**「固定資産税軽減計算書」**の写し**【賃上げ方針の表明に関する書類】**①**「従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面」** |  |  |
| ４ | 提出資料の写し等は手元に保管してあるか※固定資産税の特例措置を受ける場合は、固定資産税の申告の際に、上記３の写し必要(リース契約の場合は、**「リース契約書」**の写し及び(公社)リース事業協会が確認した**「固定資産税軽減計算書」**の写し) |  |  |
| ５ | 返信用封筒を添付（A4の認定書と申請書類を折らずに返送可能なもの、返送用の宛先を記載し切手を貼付） | 　 |  |
| Ⅱ　申請書の記載事項について　※番号は申請書の項目番号と対応 | 申請者ﾁｪｯｸ | 標茶町ﾁｪｯｸ |
| 表紙 | 申請書表紙に住所、記名があるか |  |  |
| １ | 事業者の氏名又は名称、代表者名、法人番号(ある場合のみ)、資本金又は出資の額、常時使用する従業員の数、主たる事業を記載しているか |  |  |
| １ | 認定対象の中小企業者であるか(資本金又は常時使用する従業員の数) |  |  |
| ２ | 計画の実施期間は、３年～５年となっているか |  |  |
| ３ | ①自社の事業概要、②自社の経営状況について記載しているか |  |  |
| ４ | 先端設備の導入について、①具体的な取組内容、②将来の展望が基本計画の内容に合致しているか |  |  |
| ４ | 労働生産性が年平均３％以上向上する目標になっているか(３年：９％、４年：12％、５年：15％以上) |  |  |
| ４ | 先端設備等の設備等名/型式、導入時期、所在地、設備等の種類、単価、数量、金額が記載されているか |  |  |
| ４ | 先端設備等の取得は、計画期間内に行われる予定か(認定前の取得も不可) |  |  |
| ５ | 先端設備等の導入に必要な資金の調達方法と金額を記載しているか |  |  |
| ６ | 雇用に関する事項を記載しているか（賃上げ方針を表明した場合のみ） |  |  |
| ― | 固定資産税の特例措置の適用を受ける場合、税制優遇の対象となる中小企業者等(資本金１億円以下、大企業の子会社でないこと)であるか。 |  |  |
| Ⅲ　配慮すべき事項について | 申請者ﾁｪｯｸ | 標茶町ﾁｪｯｸ |
| 先端設備等導入計画が人員削減を目的とした取組ではないこと |  |  |
| 公序良俗に反する取組みではなく、反社会的勢力との関係がないこと |  |  |
| Ⅳ　その他 |
| 本計画の申請に併せて補助金等の活用を予定している場合 | 補助金等名称： |
| 交付機関名： |
| 申請時期：　　　　　年　　　　月　　　　日 |

|  |  |
| --- | --- |
| 認定経営革新等支援機関名 |  |
| 担当者名 |  | 電話番号 |  |

受付日　　年　　月　　日